

様式第1号(第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

提出日

令和5年10月11日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都千代田区飯田橋3丁目11番18号 飯田橋MKビル
名称 株式会社 光邦
代表者役職・氏名 代表取締役社長 前田 剛宏
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-3265-0611

令和5年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

業種名	15 印刷・同関連業	番号	15
燃料等使用量 (店舗面積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積)		1,962 kL/年 m ²)
変更の場合	変更年月日		
	変更の理由		
自動車地球温暖化 対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和5年10月11日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都千代田区飯田橋3丁目11番18号 飯田橋MKビル
名称 株式会社 光邦
代表者役職・氏名 代表取締役社長 前田 剛宏
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-3265-0611

令和4年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	15 印刷・同関連業	番 号	15
燃料等使用量の原油換算合計量	1,962 kL/年		
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	3,860 t-CO ₂ /年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所属部署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※ 備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社光邦			
所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目11番18号 飯田橋MKビル			
事業者番号	0412			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,962	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：書籍・雑誌・商業印刷物、軟包装印刷物の印刷、 従業員数：150名(パート、アルバイト含む) 資本金：1億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	041201	株式会社光邦 新座工場	1,962
合 計			1,962

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.kohocome.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

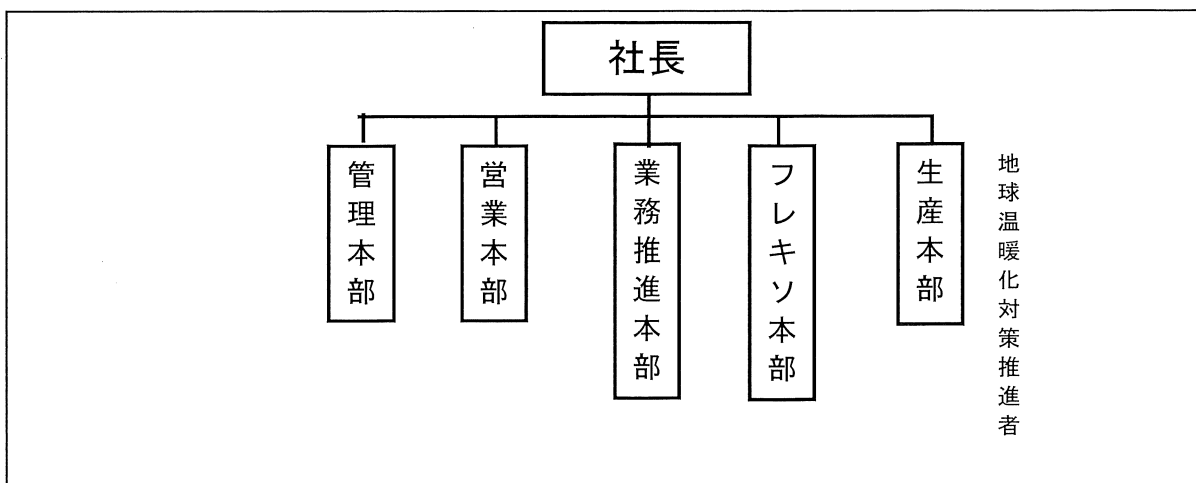
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	03-3265-0611	kanri@kohocome.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(別紙添付)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,631	3,876	3,860		
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,631	3,876	3,860		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	生産本部
	推進者職名	取締役生産本部長
	推進者氏名	平野 義介
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社光邦
	担当者所属部署	生産本部品質・技術課
	担当者職名	課長
	担当者氏名	齊藤 優
	郵便番号	3520011
	所在地	埼玉県新座市野火止三丁目16番3号
	電話番号	048-477-3411
	FAX番号	048-477-0794
	E-mailアドレス	kankyo@kohocome.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社光邦
	担当者所属部署	生産本部品質・技術課
	担当者職名	課長
	担当者氏名	齊藤 優
	郵便番号	3520011
	所在地	埼玉県新座市野火止三丁目16番3号
	電話番号	048-477-3411
	FAX番号	048-477-0794
	E-mailアドレス	kankyo@kohocome.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 5 年度

事業者番号	0412	事業所番号	041201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社光邦 新座工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止3丁目16番3号	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	印刷・同関連業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,676	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,169	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,845	1,970	1,962		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,631	3,876	3,860		
前年度比 (%)	—	6.7	-0.4		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	3,631	3,876	3,860		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0018	0.0018	0.0019		
前年度比 (%)	—	-0.4	1.8		
活動規模の指標単 生産通し数	千通し	1,968,387.40	2,110,121.00	2,065,247.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	平成30年度に竣工したフレキソ印刷工場の稼働が本格化し、CO ₂ 排出量が増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	フレキソ印刷工場の受注が前年比増加し、それによって機械稼働の時間及びエネルギー消費量が増え、CO ₂ 排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	輪転工場の受注が前年比減少し、それに伴い機械の稼働時間及びエネルギー消費量が減り、CO ₂ 排出量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,169	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,169	6,169	6,169	6,169	6,169	30,845	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,676
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,169
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,631	3,876	3,860			11,367	
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.14%	37.17%	37.43%			—	
	排出削減量 (G = A - E)	2,538	2,293	2,309			7,140	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境負荷低減に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	0.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の設定・変更	R1以前	R1以前	50.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	R1以前	R1以前	10.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	節電型ランプへの交換	R1以前	R1以前	10.0
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の不要時電源断	R1以前	R1以前	10.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンドコントローラーの導入	R1以前	R1以前	50.0
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの計測・見える化、データ保存・抽出の為、FEMS導入	R1以前	R2	50.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当社では、平成22年5月にISO14001を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減など継続的改善に取り組んでおります。

2. 一般社団法人 日本印刷産業連合会(以下 日印産連)、「グリーンプリンティング工場」認定取得

当社では、平成22年12月に日印産連、グリーンプリンティング工場の認定を取得し、省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造に取り組んでおります。

3. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「奨励賞」受賞(平成23年9月)

当社では省エネ、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組み、環境負荷の少ない印刷製品の製造への取り組みが認められ、平成23年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞しました。

4. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「会長賞」受賞(平成26年9月)

当社では平成23年に印刷産業環境優良工場表彰制度で奨励賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞しました。

5. 日印産連、印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」受賞(平成27年9月)

当社では平成26年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で会長賞を受賞後、さらに環境への取り組みを深め、平成27年9月、日印産連印刷産業環境優良工場表彰制度で「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞しました。

令和 4 年度

検 証	未 実 施
事業所種別	C

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(B事業所, C事業所用)

資料作成日 令和5年10月11日

1 事業所の概要

名 称	株式会社光邦 新座工場	
所 在 地	埼玉県新座市野火止三丁目16番3号	
事業所番号	041201	
延床面積 (年度末)	8,365.43	m ²
原油換算エネルギー使用量	1,962	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,860	t-CO ₂

2 算定体制

算 定 責 任 者	所 属	生産本部
	職名・氏名	取締役生産本部長 平野 義介
算 定 担 当 者	所 属	生産本部品質・技術課
	職名・氏名	課長 齊藤 優
	電 話 番 号	(048) 477-3411
	F A X 番 号	(048) 477-0794
	メー ル ア ド レ ス	kankyo@kohocome.co.jp

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
t-CO ₂

削減量
0 t-CO ₂

(3) 都市ガスの熱量 ※県外事業所の排出量算定時など、規定の熱量区分では対応できない場合にのみ設定。

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(4) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

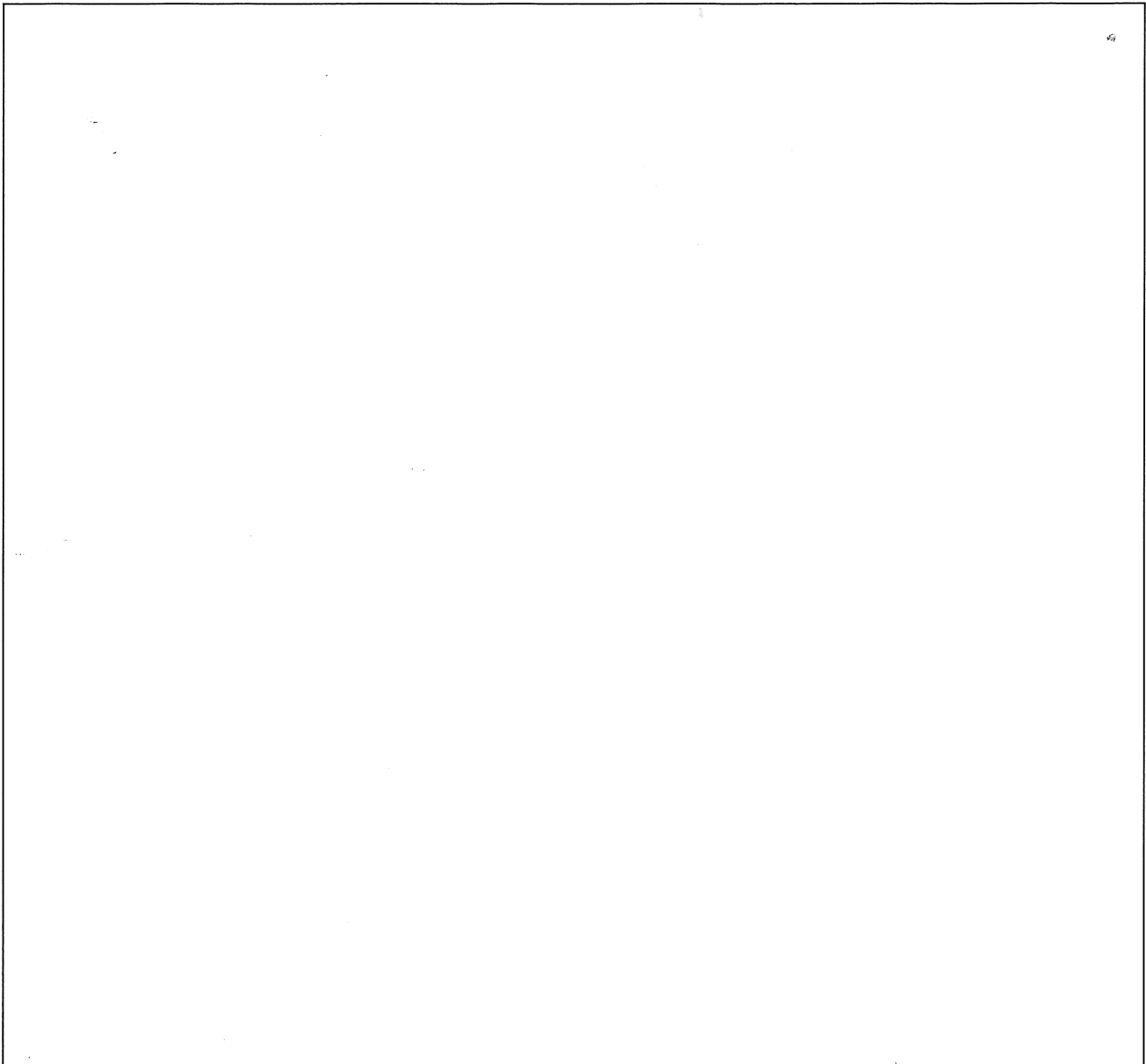
(5) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(6) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /千kWh

3 事業所境界及び燃料等使用量監視点の図面

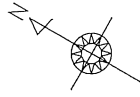


監視点一覧

監視点番号	監視点の名前	燃料の種類	備考（撤去, 閉栓等の年月等）
1-1	第一変電所、取引メータ	電気	平成20年12月に廃止
1-2	第四変電所、取引メータ	電気	平成30年9月に廃止
1-3	第五変電所、取引メータ	電気	平成30年9月～
2	温水ボイラ用燃料タンク	灯油	平成23年10月廃止
3	構内荷役フォークリフト給油所	揮発油_ガソリン	昭和42年～
4	構内荷役フォークリフト給油所	軽油	昭和42年～
5	都市ガス取引メーター	都市ガス(中間圧以上用)	平成18年～
6-1	輪転棟LPガスボンベ取引メータ	液化石油ガス_LPG	昭和42年～
6-2	管理棟LPガスボンベ取引メータ	液化石油ガス_LPG	昭和42年～
6-3	B F 棟LPガスボンベ取引メータ	液化石油ガス_LPG	平成20年度に廃止
6-4	食堂用LPガスボンベ取引メータ	液化石油ガス_LPG	平成19年度に廃止
7	パルクタンク、タンクローリー	液化石油ガス_LPG	平成18年度に廃止

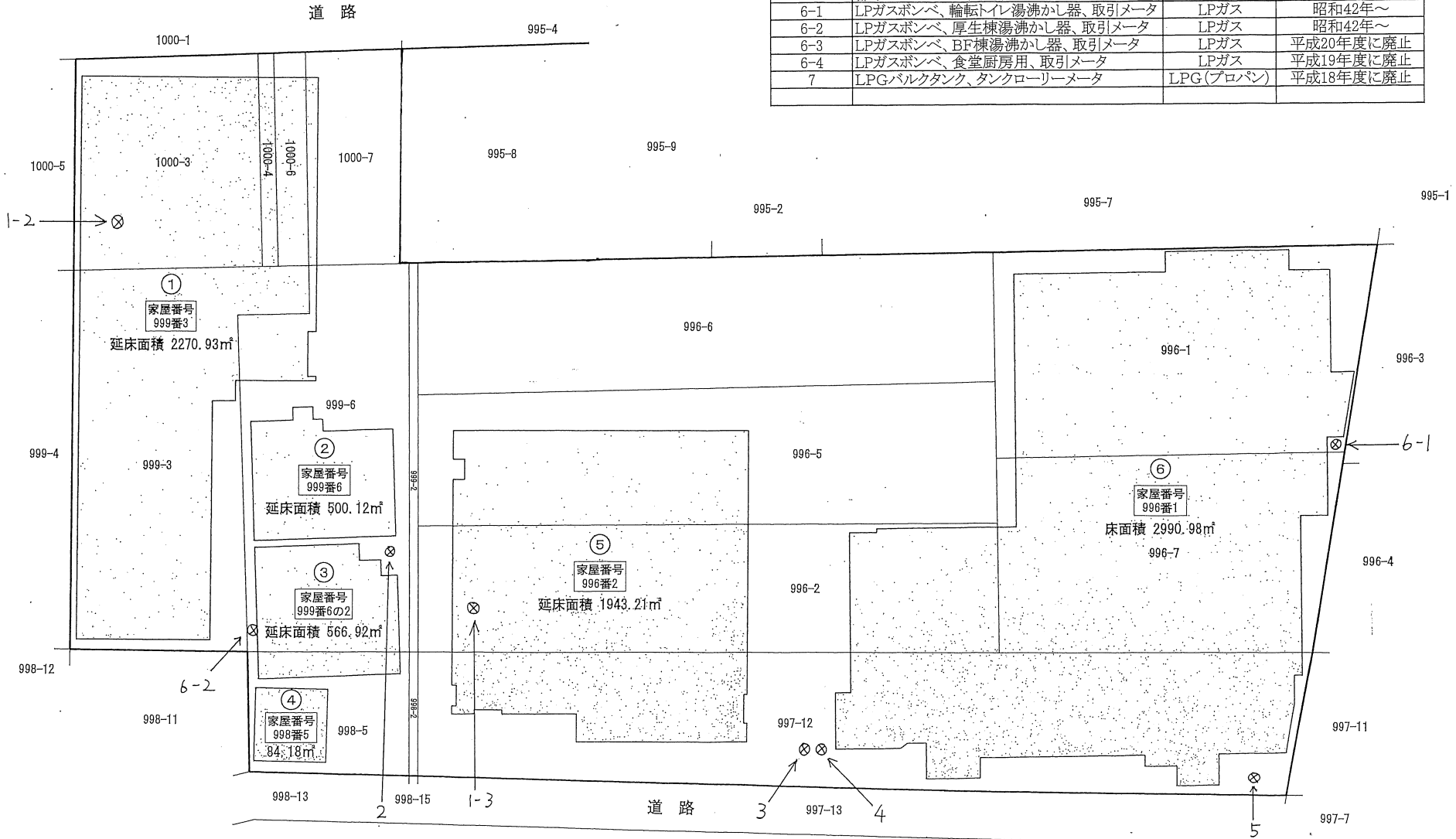
(株)光邦 新座工場

所在 埼玉県新座市野火止三丁目



燃料等使用量監視点 平成30年、平成31年、令和元年

監視点番号	監視点の位置	燃料の種類	備考(設置時期等)
1-1	旧第一変電所、取引メータ	電気(昼夜)	平成20年12月に廃止
1-2	第四変電所、取引メータ	電気(昼夜)	平成30年9月に廃止
1-3	第五変電所、取引メータ	電気(昼夜)	平成30年9月～
2	温水ボイラ用燃料タンク	灯油	平成29年3月に廃止
3	構内荷役フォークリフト給油所、タンクローリーメータ	ガソリン	昭和42年～
4	構内荷役フォークリフト給油所、タンクローリーメータ	軽油	昭和42年～
5	都市ガスメータ、取引メータ	都市ガス(13A)	平成18年～
6-1	LPガスボンベ、輪転イレ湯沸かし器、取引メータ	LPガス	昭和42年～
6-2	LPガスボンベ、厚生棟湯沸かし器、取引メータ	LPガス	昭和42年～
6-3	LPガスボンベ、BF棟湯沸かし器、取引メータ	LPガス	平成20年度に廃止
6-4	LPガスボンベ、食堂厨房用、取引メータ	LPガス	平成19年度に廃止
7	LPGバルクタンク、タンクローリーメータ	LPG(プロパン)	平成18年度に廃止



4 床面積入力

建物名称	把握方法	単位	床面積 前年度末	年度内における 変更の有無	床面積 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	年度末	翌月適用平均 [※]
輪転棟	建築確認図面	m ²	2,990.98	変更なし													2,990.98	2,990.98
プレハブ棟	建築確認図面	m ²	0.00	変更なし													0.00	0.00
B F 棟	建築確認図面	m ²	500.12	変更なし													500.12	500.12
営繕倉庫	建築確認図面	m ²	0.00	変更なし													0.00	0.00
インキポンプ室	建築確認図面	m ²	0.00	変更なし													0.00	0.00
輪転用紙倉庫	建築確認図面	m ²	0.00	変更なし													0.00	0.00
故紙処理棟	建築確認図面	m ²	84.18	変更なし													84.18	84.18
厚生棟	建築確認図面	m ²	566.92	変更なし													566.92	566.92
枚葉棟	建築確認図面	m ²	2,270.93	変更なし													2,270.93	2,270.93
渡り廊下	建築確認書類	m ²	9.09	変更なし													9.09	9.09
フレキソ棟	建築確認書類	m ²	1,943.21	変更なし													1,943.21	1,943.21
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
		m ²															0.00	0.00
合 計		m ²	8,365.43		8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43	8,365.43

※ 翌月適用平均 … 床面積の増減について、変更があった日を含む月の翌月から変更後の床面積になったものとして、月を単位として年度の平均をとった面積

参考（把握方法が「その他」である場合、その他特殊な事情についての参考情報）

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)
0

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量 (自動計算)

株式会社光邦 新座工場

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12	
				GJ	kL/GJ	kL		t-CO ₂	
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	kL	kL	36.70 GJ/kL			0.0185 t-C/GJ		
	軽油	0.144 kL	kL	37.70 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL			0.0189 t-C/GJ		
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL			0.0195 t-C/GJ		
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ		
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t			0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³			0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³			0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t		0.0258	0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コールタール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³			0.0110 t-C/GJ		
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³			0.0263 t-C/GJ			
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³			0.0384 t-C/GJ			
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³	/	336 千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³	15,120	390	0.0136 t-C/GJ	754
		13A:46.04MJ/m ³	/	千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ	
		/	/	千Nm ³	/			/	/
		/	/	千Nm ³	/			/	/
				GJ/			t-C/GJ		
				GJ/			t-C/GJ		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ			0.0258	0.060 t-CO ₂ /GJ		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ	/				0.057 t-CO ₂ /GJ		
小計	/	/	/	15,120	/	390	/	754	
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	3899.557 千kWh	3,900 千kWh	9.97 GJ/千kWh	38,883	1,003	0.495 t-CO ₂ /千kWh	1,931
		夜間 (22時~翌8時)	2375.027 千kWh	2,375 千kWh	9.28 GJ/千kWh	22,040	569	0.495 t-CO ₂ /千kWh	1,176
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む)	千kWh	千kWh	9.76 GJ/千kWh		0.0258	0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気を	千kWh	千kWh	/			0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電気を	千kWh	千kWh	/			0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	小計	/	/	/	60,923	/	1,572	/	3,106
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ	/	/	/	t-CO ₂ /GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh	/	/	/	t-CO ₂ /千kWh		
	小計	/	/	/	/	/	/		
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量		/	/	/	/	/	/	/	
低炭素電力の受入による削減量		/	/	/	/	/	/	/	
合計				76,043	0.0258	1,962		3,860	